

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点 1: 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点 2: 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

[1]大学全体

学校法人愛知学院は、1876（明治9）年に、宗門人教育のための曹洞宗専門学支校として創立され、140年を経過した。現在大学は、文学部・心身科学部・商学部・経営学部・経済学部・法学部・総合政策学部・薬学部・歯学部の9学部16学科、大学院は文学研究科・心身科学研究科・商学研究科・経営学研究科・法学研究科・総合政策研究科・薬学研究科・歯学研究科・法務研究科の9研究科を擁し、学生数11,000余名を有する中部地区で最大の規模と充実した内容をもつ、私立の総合大学に発展してきている。それゆえ本学は東海地区は勿論、全国的にも主要な大学のひとつに数えられており、本学の社会的責任も、より一層重大になってきている。その間、一世紀以上にわたり、学院教育の中核理念として、終始一貫変わらなかったものは「行学一体・報恩感謝」の建学の精神である。すなわち、「仏教精神特に禅的教養を基とし、行学一体の人格育成に努め、報恩感謝の生活ができる社会人を養成する」のが、愛知学院の教育の理念である。この建学の精神にもとづく教育によって、本学は、今日まで約12万人に及ぶ多くの人材を、社会の各方面に送り出し、高評価を得てきている。

また大学の教育理念・目標を「専門の理論と応用を教授・研究し、併せて本学設立の趣旨である仏教、特に禅の精神を基とした人格形成に努め、知の実践と自己の把握により、感謝の心をもった社会人を養成して、広く各界に寄与し、人類の福祉と文化の発展に貢献します。」とし、それを踏まえた各学部（学科）・研究科の理念・目標の見直しを行い、2017（平成29）年度より新たに策定した。学部・学科の人材育成の目的については「人材育成の目的に関する規程」において設定され、大学院については前回の認証評価の際に法務研究科を除き研究科ごとの人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的が大学院学則等に定められていないとの指摘に対し、「愛知学院大学大学院人材養成の目的に関する規程」を2014（平成26）年1月8日付で施行し、研究科・専攻ごとの人材養成の目的を定めた。

[2]文学部

<歴史学科>

歴史学科の教育目標は「過去と現在との対話」を通して「歴史」に対する理解と関心を深め、洞察力を養うことによって、現代社会に役立つ人材教育を行うことである。日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学の5コースがあり、学生は2年次からコー

第2章 理念・目的

ス・ゼミに分属する。本学科は世界史的な幅広い視野をもつ人材の育成を目標としているため、教養教育科目も重要視している。

<日本文化学科>

日本文化学科では、「言語」「文学」「思想と芸術」「社会と民俗」の4領域から日本文化について学び、それをさまざまな形で発信できる人材を育成している。日本文化の諸領域のなかに自ら課題を立てて、それを解決できる能力を養成することで、社会に役立つ人材を育てている。あわせて、文化探求現場主義をモットーとして、座学のみならずフィールドワークも重視している。幅広い教養修得を目指している教養教育についても積極的に取り組んでいる。

また、授業のなかで積極的にアクティブ・ラーニングを導入するなどして、「知の実践と自己の把握」「広く各界に寄与し、人類の福祉と文化の発展に貢献する」人材の育成を行っている。

<英語英米文化学科>

英語英米文化学科では、大学の理念・目的に応じて、学科の目的を設定している。特に、当該学科は国際文化学科からの名称変更によって2015（平成27）年度に新設されたが、国際文化学科との大きな違いは、英語科目を増強した点である。幅広い教養修得を目指している教養教育については、従来通りである。

<グローバル英語学科>

目的や職業分野に応じた実務的な英語運用能力を備えた人材の育成に主眼を置く ESP（English for Specific Purposes、目的・職業別英語）の概念を基軸とし、幅広い国際的教養と視野を持ち、国際社会に貢献することによって「報恩感謝の生活のできる社会人を養成する」という本学の理念を達成するために、「国際ビジネス」「観光・航空」「通訳・翻訳」「英語教員養成」の4つの専門分野で必要とされる実務的で即応性のある英語運用能力、専門的な知識と技能、異文化理解力とホスピタリティ・マインドを養成し、幅広い教養を基礎にしてグローバルな立場で高度情報社会に対応することができる「行学一体」の人間形成を目的としている。

<宗教文化学科>

宗教文化学科では、仏教精神に基づく「行学一体」・「報恩感謝」の建学精神に則った人材の育成に努め、知識の修得だけによらない、身心を通して体得できる学問を実践している。教養教育科目で幅広く身に付けた教養を基礎にして、3年次より「宗教学」、「仏教学」、「禅学」の研究分野からいずれかのセミナーを選択してより専門性を深める。

[3]心身科学部

<心理学科>

心理学科では幅広い教養を基礎にして人間および人間が営む生活に対する心理学的視点を多角的・科学的に形成し、柔軟性をもった社会人の育成に努めることを目標に教育している。そのための具体的な教育目標は実験的、実証的、かつ実践的な方法論によってこのころの法則性を究明し、その知見を社会生活に生かせる力を身につけることとしている。具体的には次の4点がある。

- ① 「こころ」だけ、「からだ」だけを単独に学ぶのではなく、それらの絡み合う相互関係を学ぶこと
- ② 「人」の「こころ」や「行動」について幅広く専門的な知識や考え方を学ぶこと

- ③ また知識や理論だけでなく、実際に実験・実習を通じて試し、さらに関連領域の演習で文献や資料をけんとうしていくこと
- ④ 総合演習では各自の問題意識や関心領域について討論していく少人数教育を実施していくこと

心理学科では教育目標を達成するための努力として講義のほかに実験演習、演習等幅広い形態の授業を用意し、実験演習や演習は必修としている。また可能な限り少人数での講義や演習の開講に努めている。近年、心理学科にはその社会的ニーズに伴い様々な学生が入学する。学生の多様性を尊重し、その特長を生かせる教育に力を入れている。

<健康科学科>

大学の理念・目的を達成するために、卒業認定・学位授与の方針（DP：ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（CP：カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）を策定している。健康科学科は、「からだ（身体）」に重点を置き、人々が豊かな人生を歩めるように、健康科学を活かしたアプローチができる人材を養成することが目的である。そのために幅広い教養も重要視している。

<健康栄養学科>

大学の理念・目的を達成するために、卒業認定・学位授与の方針（DP：ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（CP：カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）を策定している。健康栄養学科は、幅広い教養を身に付けた栄養士・管理栄養士の養成が目的である。

[4]商学部

商学部は、愛知学院の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を体現するために、1953（昭和 28）年、愛知学院大学のマザースクールとして誕生した。以来、実学としての商学を教授し、幅広い教養を身に付けた経済社会に役立つ有為な人材を育てることを教育目的としてきた。2005（平成 17）年には、新たな教育目標として、「ビジネスヒューマンバリューの創造」を掲げた。すなわち、経済社会におけるビジネスマンとは、欲望に従うだけの単なる生物学的「人（man）」ではなく、こころ豊かな「人間（human）」として行動しなければならないというものである。そして、従来型のビジネスマンではなくビジネスヒューマンを育成するとは、正邪の判断を自らに課した上で、他者への思いやりの心を持ち、自然とも共生できる、真の優しさに満ちた「人間としての価値（human value）」を創造し高めることである。

[5]経営学部

大学では、建学の精神「行学一体・報恩感謝」のもと、幅広い教養を身に付け「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」の育成を目標としている。経営学部では、この建学の精神に加え、学部の教育理念である「理論と実践」のもと、新しい経営理論に基づく実践を重視した教育を行い、「企業経営を通じて社会に役立ち、自己実現できる人材の育成」を教育目標としている。

[6]経済学部

経済学部の教育目標は、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、経済学の基礎的および専門的な知識を幅広く学び、その実践的応用によって現代経済の構造変容の実態と新しい課題を自らの力で分析し、その本質を適確に把握し、課題解決のための適切な方法を構想しうる学問的基礎を備えた社会人を養成するとともに、それを通じ

第2章 理念・目的

て人間の共感と社会的公正を基礎とする豊かな経済社会の実現に寄与しうる幅広い教養を身に付けた社会人を育成することにある。

経済学部は、社会の要請に応じてつぎのような社会人の養成を目指している。

- ① 現代の経済活動の仕組みと趨勢を理解し、経済環境の変化を読み取り、経済政策の内容と意味を深く読み解いて将来の経済社会の方向性を明確に見通すことができる「経済政策に強い社会人」
- ② マクロな経済環境の中における中部圏経済の特性や位置づけに関する高い分析力を有し、地域（ローカル）経済をグローバルな視野から双軸的に捉え、新たな経済状況に柔軟に対応して問題解決に貢献できる「グローバルなビジネスパーソン」

[7]法学部

法学部の教育目標は、『公正』『正義』に代表される法の精神と建学の精神に基づいた幅広い教養と豊かな人間性を身に付けた上で、法律学の体系的知識を踏まえて法的判断能力を養成するとともに、法と政治の基礎理論を踏まえつつ、現代社会が抱える法的諸問題を発見し、これを合理的に解決できる能力を養成すること」にある。この目標は、次のような意味で大学の理念と合致している。法学部は、一方で、法曹三者を目指す者などの法律専門家や公務員などを養成することを目標とし、他方で、豊かな法的素養（リーガル・マインド）を備えた一般市民を社会に送り出すことをも使命としてきた。これは、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、法律学及び政治学の学修を通じて人格を陶冶し、豊かな人間性を涵養することにより、自らを支え育ててくれた他者や社会に感謝し、社会に貢献することができる、有為な人材を育成することを目的とする法学教育を目指してきたためである。

[8]総合政策学部

総合政策学部では、大学の「建学の精神」および「めざす人間像－自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」、との教育理念・目標に鑑み、次の教育理念・目標を設定している。

建学の精神である「行学一体」、「報恩感謝」を具現化するため、広く世界・日本・地域の動きを視野にいれ、人々の生き方や社会のありように関心を寄せ、これからのあり方を考えるために必要な基礎的なリテラシーを土台に、主体的な問題意識と能動的な行動力を身につけ、幅広い教養と実践的な問題発見・解決能力をもった即戦力の社会人を育成する。

[9]薬学部

薬学部では、豊かな人間性と教養および生命の尊厳について深い認識を持ち、医療を協働の場として人々の健康維持と医療の発展に積極的に貢献し、共創を通じて未来を開拓する医療薬学専門人の養成を教育研究上の目的として設定し、薬学教育に取り組んでいる。

愛知学院大学は、専門の理論と応用を教授・研究し、あわせて本学設立の主旨である仏教精神を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活のできる社会人を養成し、広く世の各界に寄与し、人類の福祉と文化の発展に貢献することを教育理念としており、薬学部の目的は、この理念に則っている。

[10]歯学部

歯学部の教育は、歯科医学・歯科医療・口腔保健向上の一躍を担うことのできる有能かつ倫理観を持った歯科医師の養成を目的としている。そのため、学生が歯科医学に関わる基本的知識や科学的学識を十分に理解し、それに基づく歯科医学的技法に習熟して臨床の

場で効率的に展開できる実務的な能力を修得することが必要と考えている。また、倫理観を持った学識ある歯科医師となり、幅広い学際的教養を持つことが望まれるため、本学の建学の精神を十分に体得するよう求めている。歯学部は歯科臨床に携わる歯科医師を育成することを第一義とするが、21世紀に対応する優れた研究者、教育者及び行政担当者など幅広い人材を育てることも必要であり、教職員一体となって広範な教育を施そうと考えている。

本学の建学の精神に基づく大学の理念・目的の体得が、倫理観をもち社会に貢献しうる歯科医師の養成に繋がるため、大学と学部の理念は連関している。

[11]文学研究科

大学の理念である「行学一体・報恩感謝」の精神に則り、人間がこれまでの歴史のなかで築いてきた文化と歴史的遺産を探求し、人間と社会についての洞察を深めることで、人間性にあふれた社会を創造することをめざし、そのために高度な専門職業人および研究者の育成に努めている。宗教学仏教学専攻は、仏教学・禅学・宗教学の3分野の研究を通して人間性を涵養し、現代社会の心の問題に対応できる有為な人材、とくに宗門人の育成に努めている。さらに終末医療に関連する臨床宗教師養成科目を編成し、現代社会における心の不安を取り除く役割を担う人材の積極的な育成を行っている。歴史学専攻は日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学の5分野の研究を通して世界史的視野を磨き、教育界・文化機関等で貢献できる人材の育成に努めている。英語圏文化専攻は、英語英文学および学際的な地域研究を通して、教育界のみならず、グローバル化した社会で活躍できる国際的な職業人の育成に努めている。日本文化専攻では日本文化の学際的研究、東西文化との交流研究を通して、教育界・文化機関等で日本文化を世界各地に発信できる有為な人材の育成に努めている。

[12]心身科学研究科

心身科学研究科の教育目標:本研究科は、「行学一体・報恩感謝」の精神に則り、人間探求を心身の2方向、すなわち心理学的視点と身体的視点から研究する。専門的な知識と技術を習得させ、先端的領域の研究者、あるいは高度な専門職業人の養成を目的とする。①心理学専攻の教育目標:学部における教育の基礎の上に高度にして専門的な学術の理論と応用を研究教授し、社会の発展と人類の福祉に寄与しうる人材を養成すること。②健康科学専攻の教育目標:心身の健康づくりをトータルに指導できる高度な専門職業人と研究者を養成すること。以上心身科学研究科の理念・目的は適切に設定されている。

[13]商学研究科

商学研究科は、大学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に則り、ビジネスの実践的な研究を通して、最先端ビジネス・エキスパートや税理士等の育成およびビジネスパーソンのリカレント教育を目的とする教育目標を定めている。これは大学の理念・目的との高い連関性をもったものとなっている。また、2017(平成29)年1月には、本研究科の学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れ方針の3つの基本的教育方針を再検討し改正を行った。

[14]経営学研究科

本研究科では教育研究目的を次のように設定している。「建学の精神である行学一体・報恩感謝に則った『理論と実践』を教育理念とし、経営に関する高度で専門的な教育を行い、経営分野で指導的役割を果たす研究者や高度専門職業人を養成します。」

[15]法学研究科

本学の建学の精神は「行学一体・報恩感謝」である。その精神に則り、本研究科は、各専修分野での高度な専門知識のための専門的教育を行うと同時に、これを通じて豊かな人間性・創造性を涵養することを目的とする。大学全体の理念・目的と本研究科の理念・目的との間は、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの形で関連づけられ、これらを実践する形で教育が実施されている。

[16]総合政策研究科

基礎学部である総合政策学部が「幅広い教養」を持つ「実践的な問題発見・解決能力」を備えた「即戦力の社会人を育成」するのに対して、総合政策研究科は、政策の分析能力、形成能力、実施能力、評価能力を発揮して、学問的あるいは実践的に高度な社会的貢献ができるようになることで、大学建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を実践し、総合的視野に立って「協働の場で主体的に活躍できる」人材を育成することを目標として設定している。

[17]薬学研究科

薬学研究科の理念は、本学の建学精神である「行学一体・報恩感謝」に則り、創造性、独創性、さらにグローバル社会を先導する国際性を十分に兼ね揃え、薬学・医療薬学領域全般にわたる深い学識と高度な専門性、医療人に相応しい倫理観を身に付けると共に、薬学・医療薬学領域の高度・最先端技術を修得し、様々な問題に対して臨機応変かつ柔軟に対応できる医療薬学研究者及び薬学研究者、薬剤師（薬剤師研究者）を養成する」ことである。

また、育成する人材は以下の通りである。人材養成の根幹は、6年制薬学教育の課程で修得した医療薬学の包括的知識・技能、及び多様な情報の集積・活用による医療分野における問題解決の基礎的能力を基盤に、医療薬学分野に関わる様々な新しい課題を自ら発見・解決できる研究能力を育成することにある。医療薬学分野において、知識や情報の高度化・多様化及び社会の健康に対する関心の高まりなどから、研究レベルの向上や社会への貢献度が重要視されるようになってきている。このため、医薬品の適正使用、生命現象の分子レベルでの解析と医薬品開発、疾病の原因としての微生物や環境問題などの具体的な課題を解決できる人材を社会へ輩出することが急務である。本研究科は「研究能力・指導能力の育成」と「臨床に関連した知識・技能の修得」を両輪として、その理念にマッチした人材」を養成し、社会に輩出することを教育研究上の大目的に設定している。

愛知学院大学大学院は、「本学の目的及び使命達成のため学部における教育の基礎の上に高度にして専門的な学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を究めて、文化の創造・発展と人類の福祉に寄与し得る人材を養成することを目的」としており、薬学研究科の目的はその理念・目的にも則って設定されている。

[18]歯学研究科

歯学研究科の教育理念は、「行学一体・報恩感謝」という本学の建学の精神に則り、学部における教育の基礎の上に、高度にして深遠な歯科医学の専門的知識と技術を修得し、臨床歯科医学の実践を通して人類の福祉に貢献すると共に、医学・生命科学の深奥を究めて文化の創造・発展に寄与することのできる良識ある人材の育成に努めることにある。

本学の建学の精神に基づく大学の理念・目的の体得が、歯科医学の研究と実践を通して社会に貢献しうる良識ある人材の育成に繋がるため、大学と研究科の理念は連関している。

[19]法務研究科

「本研究科は、法曹分野における高度で専門的な職業能力を有する人材の養成につとめることを目的とする。」と法務研究科学則第2条において規定し、本研究科の教育理念を、「建学の精神「行学一体・報恩感謝」を踏まえた、心豊かな人間性と幅広い見識を備えた法曹を育成すること」とし、この理念・目的に基づき、教育目標を、第一に「豊かな人間性と幅広い見識、高度な専門的知識を備えた法曹の育成」、第二に「地域市民のための法曹の育成」、第三に「地域経済を支える法曹の育成」と明確に設定している。

法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（以下「連携法」という）第1条の法科大学院制度の目的である「高度の専門的な能力及び優れた資質を有する多数の法曹の養成を図り、もって司法制度を支える人的体制の充実強化に資する」との視点に照らしても、その趣旨に沿ったものである。

点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1: 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
評価の視点 2: 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

[1]大学全体

「行学一体・報恩感謝」の建学の精神の啓蒙は、初めて入学式にのぞんだ新生生に対する学長の式辞から始まる。この中で学長は、新生生にわかりやすく建学の精神の意味内容を説明する。これは「愛知学院大学だより」に掲載され、愛知学院関係者全てと同窓会および全学生の父母にも配布される。続くオリエンテーションでは、各学部教務主任から改めて説明を聞くことになる。講義においては、全学生に「宗教学Ⅰ・Ⅱ」が必修として課せられ、宗教学の専門の立場から説明がなされる。

二祖三仏忌（9月29日の両祖忌、4月8日の降誕会、12月8日の成道会、2月15日の涅槃会）にて学生、教職員参加のもと、学長による導師のもと如法に法会を催し、建学の精神に基づく法話を行っている。4年間の学修を終えた学生が巣立つ卒業式においても、学長は送る言葉の中で「行学一体・報恩感謝」の気持ちを終生忘れることなく、社会で活躍するよう励ます。

一方、教職員に対しては、折にふれ建学の精神が話され、特に10月15日の創立記念日には、創立の精神に立ちかえるべく、建学の根本理念が教職員に理事長より伝えられる。以上の建学の精神は学則第1条において、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り示されている。

なお、本学の建学の精神は、以下の公的刊行物等を通じて、学内及び学外に周知すべく努力している。

- (ア) 愛知学院大学ホームページ (<http://www.agu.ac.jp/> 随時更新)
- (イ) 「大学案内」(毎年刊行)

第2章 理念・目的

(ウ)「愛知学院大学だより」(年4回刊行)

(エ)「AGUダイアリー」(毎年刊行)

(オ)愛知学院大学紹介ビデオ

社会で活躍している多くの卒業生は「穏健中正で、常に他人を思いやる心があり、豊かな知識をもとに物事を正しく判断、処理する能力を持った人間である」と社会の中で「学院カラー」と好意的に呼ばれる人間として評価され、温かく受け入れられ、社会で活躍している。これは中部経済界をリードする経営者(社長)の出身大学では、本学がこの地域の大学の中でトップであることから裏付けられている。このことから、本学の建学の精神が、社会の求める人材に適したものであることが立証されている。今後、益々自信をもって、この建学の精神の周知の努力を、愛知学院に関係する全ての場面で重ねる所存である。

また今日の大学院修了者は、文学研究科前期課程1,059名・後期課程203名、商学研究科前期課程931名・後期課程77名、経営学研究科前期課程585名・後期課程64名、法学研究科前期課程1,231名・後期課程49名、総合政策研究科前期課程76名・後期課程23名、心身科学研究科前期課程216名・後期課程14名、歯学研究科1,290名、薬学研究科(薬科学研究科1名含む)22名を社会に送り出した。また博士号の学位授与者は文学・商学・経営学・法学・総合政策研究科で112名、歯学研究科は甲738名・乙569名に授与し、その研究成果を社会に還元してきた。

大学および各学部(学科)・研究科の理念・目標はホームページ、履修要項で公表している。また学部(学科)・研究科の人材育成の目的については「人材育成の目的に関する規程」を設定している。

[2]文学部

＜歴史学科＞

歴史学科の理念・目的については、「文学部履修要項」、ホームページに掲載されている。

＜日本文化学科＞

日本文化学科が設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示を行っている。日本文化学科の教育の目的を、教職員および学生に、主に以下の方法を通して周知している。「日本文化学科紹介パンフレット」、「大学案内」、愛知学院大学文学部日本文化学科ウェブサイト(<http://www.flet.agu.ac.jp/faculty/japanese/index.html>)

＜英語英米文化学科＞

「文学部履修要項」に明記し、ホームページ上でも公開することによって、学科の理念・目的を周知・公表している。

＜グローバル英語学科＞

学科の教育研究上の目的は「文学部履修要項」、「文学部への招待(文学部通信)」などの刊行物、大学ウェブサイトに掲載している。また、学科の教育研究上の目的を簡潔に要約した文言を「大学案内」にも掲載している。

＜宗教文化学科＞

宗教文化学科では、大学の教育理念および目的をふまえた学科の教育目標を設定し、それに則った人材を育成することに努めている。また、それらの内容は大学のホームページや文学部の履修要項、宗教文化学科パンフレットなどに明記されている。

[3]心身科学部

心身科学部の教育理念及び心理学科・健康科学科・健康栄養科の目標については大学ホームページ、心身科学部履修要項に掲載されており学生・教職員だけでなく社会に対しても周知・公表している。

[4]商学部

商学部の理念・目標は、「商学部履修要項」に掲載されており、大学構成員ならびに学生に周知されている。また、新入生を対象として、「商学入門」（半期2単位）が開講されており、同科目内において商学部の理念・目標についての講義を行うなど、初年時における周知徹底を図っている。社会に対しては、「大学案内（各年度版）」や大学ホームページにおいて広く公表している。その他に商学部パンフレットを用意し、対外的な周知に努めている。

[5]経営学部

経営学部の理念・目標は、「経営学部履修要項」に掲載されており、大学教職員ならびに学生に周知されている。また、経営学部独自のホームページに、経営学部が目標とする人材育成や3つのポリシーなどを掲載し、教職員、学生、社会に対して周知・公表している。また、経営学部の教員に対しては、部会や学部FD委員会を通じて、周知徹底するようにしている。

[6]経済学部

経済学部の教育目標は、愛知学院大学ホームページ、経済学部ホームページ、経済学部履修要項、愛知学院大学紹介冊子等に掲載され、大学構成員に広く周知され、大学外部にも公表されている。専任教員に対しては、経済学部教授会の審議などを通して、学部の教育目標の理解を促している。

[7]法学部

法学部の理念・目的については、大学が刊行している大学紹介冊子などにより公開されている。また、専任教員に対しては、法学部教授会の審議などを通して、学部の理念・目的の理解を促している。このほか、①法学部履修要項、②法学部ホームページ、③基礎演習Ⅰの開講を通じて周知を図っている。

[8]総合政策学部

この教育理念・目標は学部内での教務FD委員会で2ヶ月かけて原案を作成し、学部全体の意思決定機関である学部会で、人材育成・教育上の目的を明示し、議題とし検討の上、合意形成を行った。したがって学部教員全員が内容について理解している。

また、学生に対しては履修要項および授業概要に掲載し配布し、新入生オリエンテーション等で説明を行っている。

さらに、全学のホームページで広く一般に公開し、周知を図っている。

[9]薬学部

薬学部では、研究教育上の目的について、教職員や学生に対しては履修要項で周知すると共に、大学および薬学部ホームページで広く社会にも公表している。

[10]歯学部

大学および歯学部の教育理念を「歯学部キャンパスガイド」に明示している。

「歯学部キャンパスガイド」は年度当初に学生および教職員に配付し、教育理念の社会への公表は、本学ホームページ (<http://www.agu.ac.jp/guide/ideal/>) および歯学部ホー

第2章 理念・目的

ムページ (<http://www.dent.aichi-gakuin.ac.jp/spirit/index.html>) で行っている。

[11]文学研究科

理念・目的については『大学院要項』に内容を明記している。また年度初めのオリエンテーション時に、研究科長・研究科主任が入学者に説明し、さらに各専攻においても、専攻の理念・目的及び教育方針等を入学者に伝えている。また、社会一般に対しても、理念・目的を大学ホームページにおいて公開している。学内の教職員、学生、及び学外に対しては、『大学院要項』及び大学院生が編集刊行している『文研会紀要』を全国の図書館・大学図書館などに配布し、本研究科の理念と実践を社会的に周知できるよう努めている。

[12]心身科学研究科

新入生には入学式終了後にオリエンテーションを行い、担当の全教員から、各専攻の理念・目的を周知している。心理学専攻の担当者は学部の心理学科の担当者とはほぼ同一であるため、毎週水曜日の昼休みの「心理学科会」において、大学院についての情報交換、共有を行っている。健康科学専攻は健康科学科と健康栄養学科の教員から構成されているため、不定期に開催される健康科学専攻会議において情報交換、共有を行っている。「大学院要項」には、「心理学専攻の心理学基礎コースでは研究者養成を目指し、臨床心理士養成コースにおいては教育、医療現場等で役立つ臨床心理士を養成する。健康科学専攻は、健康スポーツ科学、健康教育学をはじめとする健康科学の諸領域で健康の専門家として活躍する技術者、研究者を養成する。」と明示し、周知をはかっている。

また年に2回、学外者向けの進学相談会を栄サテライトセンターで開催しており、専攻の理念・目的について直接丁寧に伝える貴重な機会となっている。心理学専攻では毎回10数名～20名程度の参加者がある。さらに広く社会に対しては「大学案内」や大学ホームページなどで公表している。

[13]商学研究科

研究科の目的および学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れ方針の3つの基本的教育方針等については、大学院要項やウェブサイト等を通して、その周知・公表を図っている。

[14]経営学研究科

本研究科独自のホームページに掲載し、教職員、学生、社会に対して周知・公表している。また、教員に対しては、研究科委員会や研究科FD委員会を通じて周知徹底するようにしている。

[15]法学研究科

本研究科の理念と目的は、大学院要項及び大学ホームページで社会に周知している。一年に計4回の大学院進学相談会を栄サテライトおよび日進キャンパスにて行っており、入学の関心を持つ志願者に丁寧な説明を行っている。また入学してからのガイダンスでも説明している。

[16]総合政策研究科

大学院学則第1条の3第2項には、本研究科の目的を「別に定める」と記載があるのみだが、研究科の理念・目的は、愛知学院大学ホームページ大学院案内サイトにある「総合政策研究科」(<http://www.agu.ac.jp/graduate/policy/>) にリンクづけられている、総合政策研究科オリジナルサイト (<http://gps.agu.ac.jp/>) 内にある「ポリシー」に示され

ている。内容については、研究科教員全員が参加する研究科委員会において承認されているため、教員へは内容の決定段階において周知が行き届いている。また、学生に対しては、受験前の研究科ホームページや大学からの案内において内容を知る機会があり、また入学時のガイダンスにおいて担当教員より説明を行っている。

[17]薬学研究科

薬学研究科の理念および育成する人材像は、大学院履修要項に記載され、本学薬学部学生に対する大学院説明会、学外者向け大学院進学相談会ならびに学部学生向け合同企業説明会において教職員および学生に周知すると共に、企業説明会参加企業、病院、薬局等に大学院紹介パンフレットを配布し周知の徹底を図っている。また、大学院ホームページで社会一般に公表している。

[18]歯学研究科

歯学研究科の教育理念・目標を「大学院要項」「歯学研究科履修の手引」に明示している。

「大学院要項」「歯学研究科履修の手引」は年度当初に学生および教員に配付し、教育理念の社会への公表は、大学ホームページ (<http://www.agu.ac.jp/graduate/dentistry/>) および歯学研究科ホームページ (http://www.dent.aichi-gakuin.ac.jp/agu_gsod_web/spirit/index.html) で行っている。

[19]法務研究科

法務研究科では、在学生へのオリエンテーションの際、法科大学院パンフレット及び要覧を用い詳細な説明を行った。また、学内周知については、本研究科パンフレットの配布と学内の連絡調整を行う会議体等において、繰り返しの報告・説明によって周知した。さらに、公開している独自のホームページのトップページへ理念・目的ならびに教育目標を掲げ広く社会に向けて周知している。加えて、本研究科に関心を持つ人々へ、パンフレットの送付や説明するなどして、社会全般に対し周知を行っている。

点検・評価項目③ 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

| |
|--------------------------------|
| 評価の視点：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定 |
|--------------------------------|

[1]大学全体

大学全体としての3つのポリシーに基づく体系的で組織的な大学教育を実現し、学生の学修成果の向上及び学位授与にふさわしい人材を育成し、社会へと送り出すことができるよう2017(平成29)年4月、大学全体、各研究科、各学部学科の教育理念・目標および3つのポリシーを見直し公表しているものの、中・長期計画等は設定していない。

[2]文学部

<歴史学科>

文学部の理念・目的については、毎年改訂される「大学案内」「文学部履修要項」「文学部講義要項」などの見直しをしているが、2012(平成24)年度春学期から各学科会議や教授会で再認識し、検証するようにした。文学部としては、めざすべき人材を育成するために、各学科で教育目標を定め推進している。「文学部講義要項」には、各学科のディブ

第2章 理念・目的

ロマ・ポリシーが示され、めざすべき人材について具体的に説明がされている。

<日本文化学科>

4年間の教育を通じて、広い教養と深い専門知識を携えた上で、社会の諸側面において自らの課題を見つけ、探求していく姿勢、理論的思考と的確な判断力を身につけた人材を育成する。また、日本文化の特質について研究することによって、自らの感性を磨き、文化の継承と創造、および他文化との共生に寄与しうる人材を社会に送り出す。

<英語英米文化学科>

英語英米文化学科では、2019（平成31）年度のカリキュラム改革に向けて議論を重ねている。主な改革のポイントは、講義科目の開講数を整理すること、そして学科の構成をより整合性の高いものにするることである。

<グローバル英語学科>

短期的には、産官学連携の気運の高まりを受け、産官学連携企画への参加を通じて産業界が新卒人材に求める能力を養い、地域や社会に貢献し得る人材を養成するための施策を計画している。中長期的には、グローバル人材育成を一層推進するために、英語力と社会人基礎力を強化するためのカリキュラム改定を検討している。

<宗教文化学科>

宗教文化学科では、グローバル社会に対応し、多様な宗教文化を理解できる柔軟性を備えた人材を育成することを目指している。その目的を実現させていくために、現代社会と宗教に関する科目に近年力を入れている。

[3]心身科学部

<心理学科>

心理学科では学生が充実した学校生活を送れるよう学生とのコミュニケーションを通して、学部や学科の理念・目的を共有促進のために実験助手を活用している。心理学科での生活や学習上などの様々な問題に対して「ワンストップ」対応が可能な環境を整備している。また2018（平成30）年度からスタートする公認心理師資格への対応準備を検討しており、学科としての方針をホームページや大学要覧に公開している。

<健康科学科>

2017（平成29）年より公表している卒業認定・学位授与の方針（DP：ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（CP：カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）が、従来の理念や目的を見直すこととなり、これを実現することが当面の将来を見据えた計画となる。

<健康栄養学科>

2017（平成29）年度より公表している卒業認定・学位授与の方針（DP：ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（CP：カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）が、従来の理念や目的を見直すこととなり、これを実現することが当面の将来を見据えた計画となる。

[4]商学部

新入生を対象として開講している「商学入門」の講義では、商学部の専任教員が分担執筆した『新・商学への招待』をテキストとして採用している。このテキストの編纂にあたって各教員は、学部の理念・目標を強く念頭において執筆を行ってきた。目下、2013（平成25）年版の改訂に向けて、編集委員会の結成を検討している。

[5]経営学部

経営学部 FD 委員会において、学部の将来を見据えた中・長期の計画、カリキュラムの見直しやその他の必要な諸施策について、適宜議論している。2016（平成 28）年度には、経営学部の卒業認定・学位授与の方針ならびに教育課程編成・実施の方針等をこれまでより一層明確な形で社会に公表すべく、学部FD委員会でこれらの3つのポリシーを検討し、経営学部会で審議の上決定した。

[6]経済学部

経済学部の教育目標の適切性およびその実現のための方策について、学部教授会において必要に応じて審議し、検証している。とりわけ、2016（平成 28）年度をもって学部が完成することを受けて、完成年度以降も教育目標の実現に向けてさらなる努力を行うべく将来展望について教授会等で検討する予定である。

[7]法学部

学部の理念・目的については、その適切性を含めて、学部教授会で必要に応じて審議し、検証している。このほか、教育理念・目的を含む教育上の問題の詳細な検討のために、学部教授会の下に検討機関として「法学部将来検討委員会」が設けられており、常設の委員会ではないものの、随時そこにおいて検討、検証が行われている。

[8]総合政策学部

総合政策学部では、学部の教育理念・目標は教育課程を通じて実現できるよう施策および制度の設計を行い実施している。具体的には、2014 年 12 月に学部将来検討委員会（委員 7 名）を設置し、学部の目標、現状把握、施策の方針および個別施策を提案した。

[9]薬学部

薬学部における教育研究上の目的（教育理念・目標）の定期的な検証・計画については、薬学部の将来構想委員会でその内容を議論し、検討結果を薬学部教授会に報告する体制を整えているが、現時点で大学として将来を見据えた計画などの設定はできていない。

[10]歯学部

歯学部は、2016（平成 28）年 12 月に将来を見据えた学部の運営方針を取り纏めた。超高齢社会に入り、多職種連携を深めた歯学教育の実施を可能にするため、附属病院および教育施設の改築計画を検討しており、試案を作成した。

[11]文学研究科

大学の理念・目的の実現のため、宗教学仏教学、歴史学、英語圏文化、日本文化の各専攻 2 名から構成される大学院自己点検・自己評価委員会を設置している。委員会では専攻ごとに自己点検を実施して授業科目及び担当教員の見直しを行うとともに、教育理念・目的に沿ったシラバス記載を行っているか否かなどのチェックを実施している。

[12]心身科学研究科

担当者は心身科学部の担当を兼務しており、全学の FD 委員会主催で毎年実施している「自己点検・評価アンケート」の結果を全構成員にフィードバックを行っている。

[13]商学研究科

本研究科の将来構想を検討する「商学研究科改組準備委員会」の提言をもとに研究科全体で将来を見据えた施策を審議し、研究科の目的・基本教育方針の見直し、カリキュラムの改訂等の諸施策を実施した。

第2章 理念・目的

[14]経営学研究科

教育研究目的を実現していくための計画と諸施策を検討する体制として、研究科内に研究科委員会およびFD委員会を設置している。2016（平成28）年度には、学生の指導体制やカリキュラムなどの見直し案を研究科FD委員会で検討し、研究科委員会で審議の上、実施した。

[15]法学研究科

本研究科の性質上、多様なニーズを持った志願者に本研究科は開かれている。そのため、ニーズにあわせて開講科目やカリキュラムの充実をはかり、適切な指導を行うこととしている。また博士前期課程には租税法の研究を希望する院生が多いため、そのための施策をしている。

[16]総合政策研究科

研究科の目的をより高い実効性をもって実現させていくためには、カリキュラム開発が欠かせない。これまで本研究科では「人間環境コース」と「社会システムコース」の2コース制を採用してきたが、基礎学部が2013（平成25）年度入学生からおこなっているカリキュラム改訂にそれがそぐわない態勢となってきた。そこで、コース制の廃止を含むカリキュラム改訂を計画、大学内での事務調整を進めてきた。

[17]薬学研究科

薬学研究科は2015（平成27）年度に完成を迎えた後、目的の実現のために2016（平成28）年度に研究科委員会で理念・目的の適切性を検証し、2016（平成28）年12月の研究科委員会で一部改訂した。しかし、研究科の改組を含め、将来を見据えた計画やその他諸施策は薬学部将来構想委員会および薬学研究科運営委員会で継続して審議中であり、設定までには至っていない。

[18]歯学研究科

超高齢社会の到来に対応し、医科歯科の連携を深めた臨床歯科医学の研究と実践の場を確保するため、附属病院および教育・研究施設の再整備計画を検討し、試案を作成している。

歯学研究科に設置されている未来口腔医療研究センターは、次の世代を背負う若手・中堅センター員の研究活動を援助し、研究科の研究活動を活性化するため、2016（平成28）年度から研究助成制度を制定し、運用を開始した。

[19]法務研究科

2016（平成28）年度以降は学生募集の停止（2015（平成27）年12月18日公表）により、研究科を廃止するまでの間は、学生、教職員及び社会に対して、理念・目的の着実に遂行するとともに、研究科廃止後に改組設置する法務支援センターの設置目的、事業計画を法務支援センター規程及び中長期計画を設定し、試行的活動を行っている。

(2) 長所・特色

[1]大学全体

2014（平成26）年4月に開設した名古屋都心に位置する名城公園キャンパスは、商学部、経営学部、経済学部のビジネス系3学部を備え、ビジネスの最前線を肌で感じながら

学生が学び合うアクティブラーニング教育を展開している。名古屋都心という立地を活かした社会との連携など、学生と社会、地域と未来、経済と文化、さまざまなものを結び、中部圏に新たな活性を生み出すクロスオーバーキャンパスであり、この新しいキャンパスのコンセプトは大学の理念・目的に沿ったものである。

また、各学部（学科）・研究科は、それぞれの理念・目標に沿った教育内容の実施に努力している。

[2]文学部

<歴史学科>

歴史学科は日本史、東洋史、西洋史、イスラム圏史、及び考古学の5コースからなるが、専任教員として研究・教育能力および意欲が高い教員をそろえ、また各自の研究対象の時代・地域は重複していない。全体として歴史学の幅広い領域をカバーして、多彩な研究・教育を行うことが可能な教員体制となるよう努力してきた。

また、2003（平成15）年以降毎年7月にA4版8頁の『歴史への飛翔』を編集・刊行し、歴史学科の内容や方向性を理解してもらうために教員の歴史に関する平易なエッセイ、学生・卒業生の声、歴史学科のニュースや卒業論文のテーマなどを掲載している。これはオープンキャンパスなどで受験生などに無料配布されるほか、大学HPの学科のサイトでもアーカイブスとして掲載しており、誰でも閲覧可能となっている。

各年度学生、教員に配布される「文学部履修要項」の内容を検討する際に、各学科の目標についての見直しや点検が学科会議で行われている。その結果に基づき、教授会で再確認している。

また2013（平成25）年度に文学部ホームページの更新がなされ、文学部各学科の理念・目的、教育目標、教育内容の特長が社会一般に広くわかりやすく公開されている。ホームページについては、文学部IT・LL委員会によって毎年必要な更新と改善が行なわれている。

<日本文化学科>

日本文化学科のモットーである「文化探求現場主義」に基づき、1年次には、美術館や文化施設の見学、陶芸体験、雅印や香袋の作成などの「日本文化体験プログラム」を用意している。2年次には、「特講1」の授業で、茶道や風呂敷コーディネーターなどの講師を学部から招いて、実際に日本文化に触れて、学ぶ授業を展開している。3年次からのゼミでは、カンボジアや中国の遺跡見学や、学生の関心にそったテーマで調査研究を行うなど、4領域に対応したアクティブラーニングを取り入れている。

<英語英米文化学科>

現在の国際社会に対応できる英語力を備えた人材の育成を目標としている。具体的には、英語の訓練と同時に、英米を中心とした海外の文化を英米文学、言語学、歴史学、社会学などの多様な観点から学び、世界の人々と対話ができる能力と大きな視野を持つ人材の養成をめざしている。

高校生向け刊行物『大学案内』や『文学部通信』、および学科ホームページ上でも学科の理念や目的を周知・公表している。

<グローバル英語学科>

航空会社・旅行会社との産学連携企画「わく旅プロジェクト」、愛知県観光協会主催の「あいち学生観光まちづくりアワード」、日進市の観光プロモーション企画「にっしん版

第2章 理念・目的

DMO 構想」に参加し、成果を上げている。2018（平成 30）年度からは更に日進市との産官学連携講座を開講し、観光街づくりに参画する。

<宗教文化学科>

宗教文化学科では、机上での学修のみならず、「坐禅実習Ⅰ・Ⅱ」や、学外でのフィールドワークをおこなう「地域宗教文化Ⅰ-Ⅱ」などを開講し、「行学一体」の理念を体現する実践的な学修も採り入れている。

宗教文化学科では、入学時に、教務課、教養部の教員と協働し、新入生の履修に関するオリエンテーションをおこなっている。そこで学生に大学および学科のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを確認してもらい、履修の大切さや方法を教示している。

宗教文化学科では、「現代社会と宗教」、「現代社会と仏教」の科目を設定している。特に「現代社会と宗教」では、最新の時事報道をふまえ、その時事と宗教がどのように関わっているかを例示し、考察している。社会人向けの開放講座科目にもしており、多くの受講者がいる。時事と宗教との関わりに対する世の中の関心の高さを示しており、今後本学科が果たす社会的役割の1つとなるかもしれない。

[3]心身科学部

<心理学科>

心理学科では履修モデルとして5つのコースモデル（ビジネスコース、アカデミック（研究者）コース、心理臨床コース、言語聴覚士コース、教員（特別支援学校）コース）が用意されている。学生が卒業後をイメージして履修ができるようにオリエンテーションや個別相談の機会を設けている。ホームページは閲覧者が興味関心を持てるよう随時内容を更新している。

心理学科では総合研究演習（ゼミ）における教育の質を向上するため毎年共通教材の改善を継続的に行っている。また、教員による長期的視野に立った教育方針についての検討会を定期的実施している。

<健康科学科>

子供から高齢者に至るまで、年齢や生活に応じて適切な健康指導をできる人材を養成するために、保健体育教員、健康運動指導士、健康運動実践指導者、養護教諭、言語聴覚士等の資格取得を中心としたカリキュラムを提供している。

1年次より医学、歯科医学、心理学、看護学、保健体育学、言語聴覚学、運動生理学、養護学等を専門とする学科専任教員がアドバイザーとなりプレセミナー（少人数教育）を担当するだけでなく、講義、演習、実技、実習等、種々の形態の専門科目を配置し、多様な学生の個々の適性を理解し、学生が確実に成長できるようなカリキュラムならびに教員体制を敷いている。

健康科学は、他の多くの学問体系と異なり確立されたものではない。そのため、本学の理念や目的、教育環境、教員体制等に応じて、自由に発展できる可能性を秘めており、本学独自の健康科学を創造しつつある。

<健康栄養学科>

健康を維持・増進し健康寿命を延伸するためには、栄養指導や食の支援が不可欠でありこれらを実践できる人材を養成するために、栄養士・管理栄養士・栄養教諭・健康食品管理士等の資格取得を中心としたカリキュラムを提供している。

1年次より学科専任教員がアドバイザーとなりプレセミナー（少人数教育）を担当する

だけでなく、講義、演習、実習等、種々の形態の専門科目を配置し、多様な学生の個々の適性を理解し、学生が確実に成長できるようなカリキュラムならびに教員体制を敷いている。

[4]商学部

新入生を対象とした講義「商学入門」のテキストとして、商学部教員の執筆による『新・商学への招待』を利用している。このテキストでは、商学とは何か、商学部で学ぶ意義とは何かに始まり、教員および学生共に学部の理念・目標を認識あるいは再確認する機会を設けている。さらに、理念・目標に則してコース制を実施しており、それぞれのコース内で体系的に科目を配当している。このように、教員が理念・目標を理解した上で、各科目との関連性を意識した教育ができるようになってきている。また、学生は、初年度に学んだ学部の理念・目標に基づき、適切なコース選択および科目を選択できるようになっている。

2013（平成 25）年度の経済学部新設により、商学部・経済学部・経営学部からなるビジネス系 3 学部体制が構築された。2014（平成 26）年度に名城公園キャンパスを開設し、ビジネス系 3 学部の 2 年生以上が同キャンパスで学んでいる。このことは大学ホームページやオープンキャンパスなど多くの機会を通じて、広く受験生や社会に対して知らしめるよう努力しており、それにより、商学部の理念・目標が広く知られることとなっている。

[5]経営学部

経営学部では、教育目標の達成のために、カリキュラムにおいて「組織マネジメントコース」、「生産マーケティングコース」、「会計コース」という 3 つのコースを設定している。学生は、履修ガイダンスおよび履修相談等を通して、自らの将来の就職を意識しながらコースを選択する。コースは、理論科目と実践科目を組み合わせられており、学部の教育目標の達成と学生が学士力および就業力を身につけられるように工夫されている。

[6]経済学部

経済学部は、その教育目標に基づいて「経済政策に強い社会人」および「中部圏経済を担うグローバルなビジネスパーソン」の養成に向けて体系的な教育を実践している。

学生が教育目標を理解し、卒業後の進路を視野に入れて計画的に履修を進めることができるように、進路別にコアとなる授業科目を選別した履修モデルを設けている。学生は、この進路別コア履修モデルを指針として、将来の進路にとって重要である科目分野を重点的かつ体系的に履修することができる。

[7]法学部

法を正しく理解し運用するためには、① 法律学の体系的知識を踏まえた法的判断能力、② 現代社会が抱える法的諸問題を発見し、これを合理的に解決できる能力が必要である。法律学科では、法律学を体系的に学んで、法律専門職を目指すことをはじめとして、一般企業で法的素養を生かして働くことができる市民として成長させることを教育の目的としている。とりわけ、①の養成によって法的素養の涵養を図る。他方、現代社会法学科は、学生を、現代社会の問題群に直接向き合わせ、彼らに社会と法の関係を考えさせようとする学科である。とりわけ、②の養成によって法的素養の涵養を図る。

将来検討委員会を通じて教育体制に関する検討、見直しを継続的に行う体制をとっているため、教育理念・目的に関してもより迅速かつ適切な対処が可能となっている。

[8]総合政策学部

学部の教育理念・目標の中に建学の精神を明確に位置づけている。

また、教育理念・目標の検討プロセスにおいて、学部内委員会を活用し、十分議論しながら意思決定を行った。

[9]薬学部

薬学部は、学部設立の趣旨に則り、「薬学に関する研究・教育を通じ、学問の水準を向上させるとともに、国民の健康の保持・増進に寄与する」ことを目的とする愛知学院大学薬学会、医療生命薬学研究所も本薬学部内に設置されている。本薬学部は教育を重視した研究学部を標榜し、基礎から応用、純粋科学や実践的な研究、地域社会から国際社会に関わる研究など、広範で多様な研究を行い、高度で先端的な知識と技能をもつ薬剤師の育成に取り組んでいる。

[10]歯学部

入学式、創立記念日、動物慰霊祭、解剖慰霊祭、学位授与式等の式典において、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を確認し、建学の精神に基づく大学の理念・目的の体得と実践を推進する機会としている。

また、大学および歯学部の教育理念は教員によって理解され、授業計画に生かされている。

さらに、大学の理念・目的及び学部の目的等の社会への公表を推進するため、大学及び学部のウェブサイトの充実が図られてきている。

[11]文学研究科

宗教学仏教学専攻においては宗門人が大半を占め、寺院での布教・社会貢献を実践するための教育を実施している。歴史学専攻・英語圏文化専攻・日本文化専攻では教職員・博物館学芸員・地方自治体職員といった専門職に就くための指導と教育を行っている。個々の大学院生に対する指導については、少人数教育の利点を活かし、それぞれの性格に応じて個別にかつ懇切丁寧に対応している。また、国際化に伴い留学生の積極的な受け入れを行っている。その結果、大学院博士前期課程修了者が、上記専門職業人として就職し、社会で活躍しており、アジアの留学生が後期課程に進学し博士学位の取得をめざして研鑽を積んでいる。非正規生（聴講生・科目等履修生・研究員）として社会人をも積極的に受け入れて生涯教育の機能の役割を担っており、それにより異なる世代間の交流がなされるなど、大学院教育においてポジティブな成果が出ている。

各専攻の設定した理念・目的の周知化とその実践を進めるための試みの一環として、各専攻は毎年1～2回、教員と院生との懇親会を実施し、研究科における教育・研究および院生それぞれの研究の進捗状態、さらには悩みなどについての話し合いや情報交換、相談などを行っている。文学研究科全体においては概ね、教員と院生の間の垣根が低く、緊密な指導が行われている。

宗教学仏教学専攻では、2016（平成28）年度において本学の建学の精神および仏教精神に基づいた教育目的実現の一環として「臨床宗教師養成講座」の開設を決定し、2017（平成29）年度4月から開講して近年の人生終末期の生き方に関する社会的関心への高まりに答えている。英語圏文化専攻はグローバル社会の発展に即した教育の推進に努めている。歴史学専攻においては、歴史学科教員も含めて2015（平成27）年度から秋に土曜セミナーを開催し、研究科の教育活動を紹介し、教員それぞれの研究成果の一端を公開し、

生涯教育の実践に努力している。

[12]心身科学研究科

心理学専攻の最大の特徴は、実験心理学的方法に基づく実証的研究にあり、実験施設及び設備は我が国における第一線の水準にあると評価されている。また創設以来、心理学の中核となる認知・行動、社会・産業、発達・教育、人格・臨床心理学を基盤として教育・研究を進めている。1974（昭和 49）年に前期課程が、1976（平成 51）年に後期課程が設置された。健康科学専攻では、健康を「心身ともに健やかで、社会的にも活力のある状態」と捉え、内科学などの臨床医学、ゲノム医科学をはじめとする基礎医学、臨床疫学、歯科医学、スポーツ医学、運動生理学、栄養学、食品学、心理学、看護学、教育学といった広範囲の学問領域をベースに新しい「健康科学」の高度の教育と研究を推進する。博士前期課程では、健康スポーツ科学、健康教育学、生命健康科学、言語聴覚科学、健康栄養科学の5つのコースを設置し高度な専門職業人と研究者の養成を目指す。

心理学専攻の臨床心理士養成コースには社会人や他大学からの受験者も多く、理念・目的が学外にも広く浸透していることの現れであると考えている。

前回の認証評価の際に指摘されている事項として、教育目標と大学院生の専攻分野との整合性が十分でない点、全学的な統一性のある教育理念・目的の適切性の検証を行うとともに、建学の精神が全学に浸透する取組の検討が必要である。

[13]商学研究科

特になし。

[14]経営学研究科

本研究科の設立の趣旨は「時代の要請、社会の要請に応えうる創造的な大学院教育」である。設立以来、本学の理念・目的を踏まえながら、時代や社会の変化に対応した教育研究目的を設定するようにしている。

[15]法学研究科

所属する院生の多様なニーズに応えるため幅広い科目を開設し、専門的教育を実施している。また博士前期課程で多くを占める租税法研究の希望者のためにコースを設け、租税法分野の開設科目も充実させている。

また、2003（平成 15）年より名古屋の中心地である栄にサテライトセンターを開設し、夜間に博士課程の科目を開設することで、社会人の法学教育に門戸を開いている。

[16]総合政策研究科

実践力の涵養という意味では、建学の精神「行学一体」に良く合致した理念・目的を有する研究科と言える。

「課程修了にあたって修得しておくべき学習成果が示されていない」という指摘をいただいていたディプロマ・ポリシーについては、修正を年度内に施し、併せて全面改訂・整備をおこない、研究科委員会の議を経て、大学院委員会において承認された。ポリシーの全面改訂により、大学、研究科前期課程、後期課程のポリシーが一覧できるようになり、新任の大学院担当教員への周知もはかっている。

基礎学部のカリキュラム改訂は、各種リテラシー（情報、言語、リサーチ、プランニング）を土台に、人間と社会にかかわる諸科学を総合的・学際的に学ぶことを通して、主体的な問題意識と能動的な学びを身につけることを目的にしている。そのために、総合政策/ライフデザインの二つの専攻を取り払い、リテラシー科目、基盤科目の強化と展開科目

第2章 理念・目的

履修の自由度を上げている。本研究科もそれに対応して、科目名称などをおこなうことで、基礎学部とのカリキュラム上の一貫性を担保できる改訂を目指した。

[17]薬学研究科

特になし。

[18]歯学研究科

入学式、創立記念日、学位授与式等の式典において、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を確認し、建学の精神に基づく大学の理念・目的の体得と実践を推進する機会としている。

大学の理念・目的及び研究科の目的等の社会への公表を推進するため、大学及び研究科のウェブサイトの充実が図られてきている。

[19]法務研究科

特になし。

(3) 問題点

[1]大学全体

大学の理念・目標、それに沿った各学部（学科）・研究科の理念・目標は設定されており、その実現のために努力・工夫を行っているものの、大学として将来を見据えた中・長期計画は設定されていないので、検討する必要がある。

[2]文学部

＜歴史学科＞

学科の理念・目的と大学の理念・目的との関連性をより明確化する必要がある。

学生への周知については、新入生オリエンテーションなどで行っているが十分とは言えない。また、定期的に見直すまでには至っていないのが現状である。

＜日本文化学科＞

特になし。

＜英語英米文化学科＞

特になし。

＜グローバル英語学科＞

英語力を駆使して社会に貢献し得る人材を育成することを目標としているにも関わらず、グローバル人材を必要とする企業では、入社前に TOEIC730 点以上相当の英語力を身につけていることが求められているという現状に対して、当学科でそのレベルに達するものはほんの一握りで、平均点は 450～500 点に留まっている。

＜宗教文化学科＞

「行学一体」・「報恩感謝」の建学の精神を具現化するためには、社会に対する実践的な取り組みも必要になってくる。本学大学院文学研究科宗教学仏教学専攻には、被災地や医療機関、福祉施設などで宗派を超えて心のケアを提供する臨床宗教師養成科目が 2017（平成 29）年度より開講される。そうした実践的な社会への関与を促すような科目が将来的には学部レベルでもあるとよい。

大学ホームページや履修要項へ明記していてもそれらを熟読する学生はなかなかいない。また、新入生オリエンテーションの機会だけでは学生への周知が十分でない面もある。

「現代社会と仏教」についても、現代社会の現状をふまえた授業内容に改めていく予定である。

[3]心身科学部

＜心理学科＞

特になし。

＜健康科学科＞

健康科学は確立された学問体系ではなく、本学独自の理念や目的の創造が必要である。本学の特徴を活かしながら社会の変化に応じて DP、CP、AP、ならびにカリキュラムを修正していかなければならない。

種々の資格を取得できるカリキュラムであるために、履修は複雑になる。また、理念や目的を適切に反映したカリキュラムかどうかを常に再評価し、新科目の追加や従来の科目の統廃合等の見直しが必要である。

長所の裏返しであるが、将来の計画は所属する教員の専門性によって大きく異なってくる。したがって、新任教員の人事は単なる後任人事ではなく、将来構想との関連性が強い。硬直した人事でなく自由な発想が必要となる。また、将来構想によっては、当然ながら増員も必要であるが、大学当局の理解はなかなか難しい。

＜健康栄養学科＞

本学の特徴を活かしながら社会の変化に応じて DP、CP、AP、ならびにカリキュラムを修正していかなければならない。

資格を取得できるカリキュラムであるために、履修科目の多くは必須となっている。それを踏まえた上で、理念や目的を適切に反映したカリキュラムかどうかを常に再評価し、新科目の追加や従来の科目の統廃合等の見直しが必要である。

「愛知学院大学評価結果」に「必要最低限の教員数で教員組織を編成している。学生の学力の多様化に対応すべく教員組織の整備の必要性を認識されているので、今後の適正な対応が望まれる。」と記載されているとおり、増員も必要であるが、大学当局の理解はなかなか難しい。

[4]商学部

履修要項等を読み込んでいない学生がおり、学生全員に理念・目標を周知できているとはいえない。また、初年時は「商学入門」やオリエンテーションなどで詳細に説明する機会があるが、2年次以降は、目的・目標を再確認する機会が少ないため、理念・目標を念頭に置いた履修登録をしていない学生がいる可能性がある。履修率の高い演習科目などで再度周知するなどの改善策が考えられる。

新キャンパスへの移転により、ビジネス系三学部の連携による特色ある教育、商業地域や官公庁と連携した研究・教育を計画、実施している。それにより、理念・目標をより教育に反映させることができると考えている。また、新キャンパスでの教育が始まり、新たな立地と最新の設備を活用し、時代のニーズに対応しつつ、理念・目標を検証し、必要に応じて改善し続けていかなければならない。

[5]経営学部

経営学部の教育目標である「社会に役立つ人材の育成」を達成するうえで、学生の基礎学力不足が昨今問題となっている。経営学部の教育理念である「理論と実践」教育の一層

第2章 理念・目的

の充実のため、また学生の基礎学力不足を補うため、体系的な教育を担保すると同時に目指す方向に学生を誘導し、単なる履修指導から学生の質確保へと強制力を強めるような内容のカリキュラムが求められている。

現状では、喫緊と思われる個々の課題に対しその都度対応している傾向は否めない。1年生が名城公園キャンパスに移転する2020（平成32）年度を迎えるまでに、今後の経営学部を支えるカリキュラム改訂や教員の補充など、将来を見据えた計画と諸施策を実施していく必要がある。

[6]経済学部

学部開設から4年が経過して学部の完成年度を迎え、教育研究の基盤が整ったため、今後はさらなる飛躍を目指して教育充実のための将来計画を検討する予定である。

[7]法学部

学部の教育目標などが、公表媒体間で表現に微妙なずれが見られるので、改善の余地があるとともに、学生への周知もまだ十分とは言えない。

[8]総合政策学部

学部のホームページで教育理念・目標を掲示できていない。

現状では学部の教育理念・目標を実現する上で大きな課題は無いが、学習意欲の高い学生獲得に向けた入試制度の検討が今後必要となろう。

[9]薬学部

大学として将来を見据えた教育研究計画などの設定ができていない。

[10]歯学部

歯学部の教育活動収支および附属病院収支が悪化しており、附属病院および教育施設の改築・整備計画の実施が遅延する可能性がある。収支の改善にむけて、人件費削減策等を開始した。

[11]文学研究科

定年退職、子育ての終わった人々、また人生途上で関心事について深く探求しようと思う人々の中には、宗教・仏教・歴史・文学を研究してみたいという者は少なくない。そのために文学研究科の理念・目的を参照して本研究科への正規生として、あるいは聴講生として大学院に学びの場を求めてくる傾向は、高齢化社会を迎え、ますます増加しているように思われる。地域の生涯教育の実践の場として本研究科が機能する面は十分にあるし、本研究科の理念・目的を、地元との交流を通してさらに周知化して学びのための社会的ニーズに応えなければならない。

本学ではグローバル社会に対応した大学教育と地域連携を重視した大学教育を2本立てで進めており、文学研究科も大学全体の目的に沿った政策を推進していかなければならない。文学研究科では各専攻がその特性に応じてグローバル社会ないし地域連携を重視した研究教育を行っているが、文学研究科4専攻全体としてこれら2つの政策を有機的に統合していくための取り組みがまだ始まったばかりである。

[12]心身科学研究科

近年、科学技術の進歩・変化は予想を越えるものであり、高度情報化・国際化が急速に進展する中で、急激な少子化、超高齢化社会ならびにバブル崩壊に続く経済危機の到来など、社会構造が急激に変化し不透明化してきている。それに伴って家庭・学校・地域社会・職場など個人を取り巻く環境の変化に、個人の心身の適応が追いつかないことに由来

するさまざまな問題が顕在化している。このような急増する現代の問題に対応するため、専攻固有ないし独自の取り組みを具体的に構想していかなければならない。

心理学基礎コースの大学院生を増やす必要があるが、理念・目的を学内はもとより広く社会にもアピールしていく対策を講じなければならない。そのためにも、必ずしも博士後期課程進学のみにとらわれるのではなく、修士を修了した時点での就職先の確保も課題である。また心理学専攻では、すでに400名を越える修士学位取得者を輩出し、修了者は各分野で活躍している。今後はこれら修了生と現役の大学院生との交流を活発にしていこうと望まれる。

[13]商学研究科

特になし。

[14]経営学研究科

時代や社会の変化に合わせて、教育研究目的の適切性を定期的に点検する仕組み（システム）の整備が不可欠である。

喫緊と思われる個々の課題に対してその都度対応しているのが現状である。したがって教育研究目的を実現していくための計画と諸施策を、将来を見据えた中長期的な視点から体系的に設定していく必要がある。

[15]法学研究科

大学自体の理念と目的および研究科の施策をさらに周知させることが望ましい。

また、租税法分野以外の科目における教育理念、特に一般企業に就職するコースの理念を、さらに具体的に検討することも可能かと思われる。

[16]総合政策研究科

前述した特色に見合うだけの情報発信力を如何に発揮できるか。それが問題である。

今年度改訂したポリシーは、コース制を前提にした、前のカリキュラムに合わせた表記となっているため、カリキュラム改訂にともなうポリシー改訂に取り組まなければならない。次年度内にFD委員会に諮り、完成させる予定である。また、改訂版が「現状説明」で述べた総合政策研究科オリジナルサイトの「ポリシー」に反映されていないので、次年度内に改訂し、早急に研究科の理念・目的を明示する態勢を完遂させる予定である。

博士後期課程にコースワークを設定、懸案の総合的視野に立つための講義科目の実現も併せて計画する必要があった（基準4(2)参照）ため行った本研究科のカリキュラム改訂が、結局、全研究科が取り組むべき学則変更に関わるということが明らかとなった。大学院全体での調整に相応の時間がかかり、2017（平成29）年度の改訂が難しくなったので、来年度からの実施に方針を切替え、2017（平成29）年5月の大学院委員会での学則変更審議に向けて準備を進めることとした。

[17]薬学研究科

特になし。

[18]歯学研究科

歯学部の教育活動収支および附属病院収支が悪化しており、歯学研究科を含め教育研究施設の改築・整備計画の実施が遅延する可能性がある。収支の改善にむけて、人件費削減策等を開始した。

[19]法務研究科

特になし。

(4) 全体のまとめ

[1]大学全体

建学の精神を具現化するため、大学の教育理念・目標を設定し、それに沿って各学部（学科）・研究科の独自性を生かしながら理念・目標を設定している。さらに DP、CP、AP を定め、それぞれの各学部（学科）・研究科の教育研究に取り組んでいる。

ただし、「問題点」でも触れたように、大学の将来を見据えたアクションプランや中・長期計画などの策定が課題であろう。

[2]文学部

<歴史学科>

学科の理念・目的については新入生オリエンテーションで学生に周知している。また配布される履修要項の中には建学の精神や教育理念も記述されている。学科内においても毎週開催される学科会議および不定期開催の将来構想委員会においてカリキュラムの見直しとともにポリシーの検討がされ、学科の目的などについて議論した。各年度学生、教員に配布される「文学部履修要項」の内容を検討する際に、各学科の目標についての見直しや点検が学科会議で行われている。その結果に基づき、教授会で再確認している。ただ定期的に話し合われることはない。

<日本文化学科>

日本文化学科では、「言語」「文学」「思想と芸術」「社会と民俗」の4領域から日本文化について学び、それをさまざまな形で発信できる人材を育成している。日本文化の諸領域のなかに自ら課題を立てて、それを解決できる能力を養成することで、社会に役立つ人材を育てている。あわせて、文化探求現場主義をモットーとして、座学のみならずフィールドワークも重視している。

<英語英米文化学科>

大学の理念・目的に照らし合わせて、学科の目的を適切に設定し、それを周知、公表している。また、将来を見据えた計画も設定している。

<グローバル英語学科>

大学の教育理念・目的に連関し、英語力を軸とした国際社会に貢献し得るグローバル人材を育成することを学科の教育研究上の目的として設定し、大学ホームページや「文学部履修要項」、「大学案内」などの刊行物において、適切に周知・公表を行っている。目的の実現のために、社会のニーズや動向を踏まえた短期的、中長期的な計画を行っている。

<宗教文化学科>

宗教文化学科では、「行学一体」・「報恩感謝」の建学の精神に則った人材育成に努め、「坐禅実習」やフィールドワーク調査、アクティブラーニング形式による「基礎セミナーⅠ・Ⅱ」など、座学による知識修得だけに偏らない学び実践している。近年では、グローバル社会に対応し、多様な宗教文化を理解できる人材の育成が求められ、学科としても、宗教文化と現代社会との関わりについて学べる科目の充実に一層注力している。一方で、そうした建学の精神や、学科のポリシーに基づく教育を積極的に実践していることを、学生自身に意識させる機会はありません。

[3]心身科学部

＜心理学科＞

教育上の目的設定は心理学を学ぶものとして人間および人間が営む生活に対する心理学的視点を多角的・科学的に形成し、柔軟性をもった社会人の育成に努めることを目標に教育している。そのための具体的な教育目標は実験的、実証的、かつ実践的な方法論によってこころの法則性を究明し、その知見を社会生活に生かせる力を身につけることとしている。

人材育成と教育研究上の目的明示についてはホリスティックな視点から『人間』を学ぶことを教育目標としており、これらについて履修要項では教育目標から具体的な5つのコース（ビジネスコース、アカデミック（研究者）コース、心理臨床コース、言語聴覚士コース、教員（特別支援学校）コース）の説明およびカリキュラムの特色を説明している。しかしながら、課題としては資格系コース（言語聴覚士コース、特別支援教員コース）の学生は資格に係る心理学以外の専門科目取得が多く必要となるため、十分に心理学の科目を履修できない問題が起こっている。当該コースの学生には可能な限り個別相談の機会を設け、履修の偏りを是正する努力をしている。将来を見据えた計画等については2018（平成30）年度からスタートする公認心理師資格への対応準備を検討するとともに、学科としての方針をホームページや大学要覧に公開している。

＜健康科学科＞

2017（平成29）年3月に、ようやく10回目の卒業生を送ることができた。試行錯誤の10年間であったが、この10年間の経験を踏まえてDP、CP、APに今後の方向性を集約することができた。今後はこれらの内容をより具体的に実現するとともに、時代に即して適宜修正し、それをカリキュラムに反映することが必要と考えられる。

＜健康栄養学科＞

2017（平成29）年3月に6回目の卒業生を送ることができた。試行錯誤の6年間であったが今までの経験を踏まえてDP、CP、APに今後の方向性を集約することができた。今後はこれらの内容をより具体的に実現するとともに、時代に即して適宜修正し、それをカリキュラムに反映することが必要と考えられる。

[4]商学部

1953（昭和28）年愛知学院大学のマザースクールとして開設された商学部は、戦後の経済復興にあつて有為な人材を社会に送り出すということを自らの使命とした。以来六十余年、「商学」という看板を下ろすことなく、実学重視の教育を推進してきた。今般新たな教育目標として「ビジネスヒューマンバリューの創造」を加えたのは、21世紀に向けて、あるべき企業人（ビジネスマン）の姿を明確にするためである。これからの社会を担う者にあつては、人としての優しさや自然環境への配慮の心を持ち、倫理観や正義感を兼ね備えていなければならないことを、商学部での教育を通じて、社会に訴えたい。

[5]経営学部

本学の理念・目的を踏まえつつ経営学部の教育目標である「企業社会を通じて社会に役立ち、自己実現できる人材の育成」を実現するため、時代や社会の変化に対応した明確な教育理念・目標を設定し、社会、教職員および学生に対しホームページ等で公表している。また、この理念・目標を実現するため学部FD委員会ならびに経営学部会で、中長期的な視点に立った諸施策を定期的に審議・検討し、実施してきた。今後は、将来を見据えた中

第2章 理念・目的

長期的視点から、PDCA サイクルを念頭に置きつつ、企業経営の環境の急速な変化や社会からの要請に応えた教育の内部質保証の向上に取り組んで行く。

[6]経済学部

経済学部の教育目標およびそれにもとづく養成すべき社会人像については、その方針が適切に設定されており、複数の媒体を通して社会に公表されている。今後は、中長期的な観点にもとづく適切な教学計画を策定するなかで、教育のさらなる充実を図っていく。

[7]法学部

近年、法学部をめぐる状況の変化には著しいものがあり、それに適切に対応するためにも、将来検討委員会を今後も維持して、検討にあたっていく。また、公表媒体間において見られる教育目標などの表現のずれについては、その整合性を学部教授会で検討し、必要があれば改善する。さらに、教育目標の学生への周知については、様々な媒体に公表するだけでなく、オリエンテーション及び授業（特に基礎演習Ⅰ）の機会を通じてその徹底をより図っていく。

[8]総合政策学部

総合政策学部の理念・目的は大学全体の理念・目的を十分敷衍し、さらには総合政策学部の独自性が生かされるよう設定されている。

[9]薬学部

薬学部では、豊かな人間性と生命の尊厳について深い認識を持ち、医療を協働の場として人々の健康維持と医療の発展に積極的に貢献し、共創を通じて未来を開拓する医療薬学専門人の養成を教育研究上の目的として設定するとともに、教育を重視した研究学部を標榜し、基礎から応用、純粋科学や実践的な研究、地域社会から国際社会に関わる研究など、広範で多様な研究を行い、高度で先端的な知識と技能をもつ薬剤師の育成に取り組んでいる。

薬学部の研究教育上の目的は、仏教精神を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活のできる社会人を養成し、広く世の各界に寄与し、人類の福祉と文化の発展に貢献することを教育理念とする本学設立の主旨に則っている。

教育研究上の目的については、履修要項やホームページを通じて、教職員、学生、社会に広く公表している。

教育研究上の目的を点検・検証する体制は整えているが、実際の計画の設定は現時点できていない。

[10]歯学部

大学の理念・目的を踏まえて学部の目的が適切に設定され、教職員および学生に周知されるとともに、社会に公表されている。学部の目的等を実現するため、大学と連携を取りながら、将来を見据えた学部の計画等の作成・見直しを更に進める必要がある。

[11]文学研究科

文学研究科の4専攻（宗教学仏教学専攻・歴史学専攻・英語圏文化・日本文化専攻）は、文学部5学科（宗教文化学科・歴史学科・英語英米文化学科・日本文化学科・グローバル英語学科）との連続性を保ちながら、教育・研究活動を行っている。学部5学科は大学の理念に則り、人間の生み出してきた様々な社会・文化を学び考察することを通して社会に貢献できる人材の育成を目的としている。文学研究科はこの目的をさらに発展させ、人間と社会についての洞察を深めながら人間性あふれた社会を創造することを目指す教育を推

進している。これらの理念・目的は学則・『大学院要項』などの印刷物や大学院進学相談会などを通して周知化されている。さらに、ここ数年、臨床宗教師養成講座や土曜セミナーなどの活動をより活発に展開しており、東海地域の人々の関心を引き寄せている。将来的には、上記の目的をグローバル社会および地域連携に対応する教育を重視して研究教育を推進し、研究科全体の取り組みをさらに充実していく必要がある。

[12]心身科学研究科

心理学専攻・臨床心理士養成コースは、在籍学生数の充足率も含めて、さまざまな基準の達成状況は優れている。

[13]商学研究科

大学の理念・目的に照らして、本研究科の理念・目的は適切に設定されているものと評価できる。その理念・目的は教職員、学生に周知されるとともに、履修要項やホームページなどを通じて社会に公表している。

[14]経営学研究科

本学の理念・目的を踏まえ本研究科の設立趣旨である「時代の要請、社会の要請に応える創造的な大学院教育」を実現するために時代や社会の変化に対応した明確な教育研究目的を設定し、この目的を周知するため社会、教職員および学生に対しホームページ等で公表している。また、この目的を実現するため、研究科委員会および研究科 FD 委員会が設置され、定期的に審議し検討されている。さらに、グローバリゼーションや情報通信技術などによる経営を取り巻く諸環境の急速な変化に対応しなければならない情勢を考慮し、今後は大学基準に適合する内部質保証の確保に向け、将来を見据えた中長期的視点から本研究科の教育研究目的を実現する計画や施策とともに仕組み（システム）構築に PDCA サイクルを念頭に置いて取り組む。

[15]法学研究科

本学の建学の精神・理念・目的と、法学研究科の研究教育上の目的の設定とその内容は、適合しているものと思われる。

[16]総合政策研究科

研究科としては、独自に、カリキュラム改訂・ポリシーの開示など、2016（平成 28）年度には具体的に動き出していた事柄であったが、昨年度に教学改革推進会議が大学全体で立ち上げられ、それらの動きが大学全体の方針に沿うかたちとなった。

[17]薬学研究科

薬学研究科医療薬学専攻では、理念および育成する人材像が大学の理念・目的に則って適切に設定されている。また、その内容は広く教職員、学生、社会に周知されている。2015（平成 27）年度に完成を迎えた後、将来計画の一環として研究科の目的と理念の適切性が検証され、2016（平成 28）年には一部改訂が行なわれた。

[18]歯学研究科

大学の理念・目的を踏まえて研究科の目的を適切に設定し、教職員および学生に周知するとともに、社会に公表している。研究科の目的等を実現するため、大学と連携を取りながら、将来を見据えた研究科の設置形態等について更に検討を継続する必要がある。

